

令7保険料要領

記入要領（令和7年分給与所得者の保険料控除申告書）

提出については、**教職員専用サイトに掲載している入力用 Excel** をご利用ください。（自動計算されます）

<必須事項>

- ☐ 職員番号（申告書右上の枠内）
- ☐ 氏名（フリガナ）
- ☐ あなたの住所又は居所・・・**住民票のある住所を記載**（現住所と相違していても可）

※入力用 Excel の場合、色塗りの箇所を入力してください

※※押印は不要となりました。

1. 生命保険料控除

- ☐ 生命保険料控除の対象となる生命保険料は、**申告者本人が支払ったもの**に限られます。
契約者が申告者本人以外の場合、本人が支払ったことが分かる領収書等の書類が必要となります。
- ☐ **本年中に支払ったものに限ります**（払込期日が到来した保険料でも支払っていないものは不可）。
- ☐ **保険金等の受取人の全てが申告者本人又は申告者の配偶者や親族（個人年金保険料については親族を除く）**となっていることが必要です。
- ☐ 個人年金保険料の受取人は、申告者又は申告者の配偶者が生存している場合にはそのいずれかです。

【記入について】

- ☐ 証明書類に記載されている保険料区分に注意して記入してください。
「一般用」 とあるものは「一般の生命保険料」
「介護（医療）用」とあるものは「介護医療保険料」
「個人年金用」 とあるものは「個人年金保険料」 に記入する。
- ☐ 計算式が異なりますので、それぞれの証明書類に記載してある新・旧区分を確認して記入してください。
- ☐ **保険金等の受取人氏名の記入は必須です。記入漏れで再提出となるケースが例年多くあります。**
- ☐ 12月までに解約の予定がない場合、記入する金額は【申告額】です。
解約予定があり、「証明額」を記入する場合は、メモ等で解約予定の旨お知らせください。
（別紙:【参考2】生命保険料控除 転記箇所を参照）
- ☐ 申告額は、一契約ごとにそれぞれ記入してください。
- ☐ 年金から差し引かれた介護医療保険料は、記入の必要はありません。
- ☐ 計算式Ⅰ、Ⅱを使用して生命保険料控除額を算出のうえ、生命保険料控除額欄に記入してください。
- ☐ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げてください。

【証明書類】

- ☐ 旧生命保険料においては、**一契約の保険料（剰余金や割戻金を差し引いた額）が9,000円を超えるものについて提出してください。**
- ☐ 旧生命保険料以外の保険料においては、**金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

2. 地震保険料控除

- ☐ 地震保険料控除の対象となる地震保険料は、**申告者本人が支払ったもの**に限られます。
契約者が申告者本人以外の場合、本人が支払ったことが分かる領収書等の書類が必要となります。
- ☐ **本年中に支払ったものに限ります**(払込期日が到来した保険料でも支払っていないものは不可)。
- ☐ **申告者又は申告者と生計を一にする親族**が所有し常時居住している家屋や、これらの人が所有している生活に通常必要な家財を保険の目的にするものに限ります。

【記入について】

- ☐ 証明書類に記載されている保険料区分（地震・旧長期）に注意して記入してください。
- ☐ 保険等の契約者の氏名の記入は必須です。
記入漏れで再提出となるケースが例年多くあります。
- ☐ 申告額は、一契約ごとにそれぞれ記入してください。
- ☐ 記入する金額は、**【控除対象保険料】**となります。(別紙:【参考3】地震保険料控除 転記箇所 参照)
- ☐ 計算式を参考に地震保険料控除額を算出のうえ、地震保険料控除額欄に記入してください。

【証明書類】

- ☐ **金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

3. 社会保険料控除

- ☐ 社会保険料控除の対象となる社会保険料は「参考1 ○控除の対象となる保険料の範囲等と添付書類について」を参照してください。
- ☐ 加入者が申告者本人以外の場合、本人が支払ったことが分かる領収書等の書類が必要となります。
- ☐ 給与から差し引かれた(天引きされた)社会保険料は、記入しないでください。
(二重で控除することとなってしまう、計算間違いの原因となります。)

【証明書類】

- ☐ **国民年金の保険料や国民年金基金の加入者として負担する掛金についてのみ、金額の多少にかかわらず提出してください。**

4. 小規模企業共済等掛金控除

- ☐ 小規模企業共済等掛金控除の対象となる掛金は「参考1 ○控除の対象となる保険料の範囲等と添付書類について」を参照してください。
- ☐ 共済加入者等も加入できるようになった個人型確定拠出年金(iDeCo)の掛金を個人で払込されている方は、掛金の多少に関わらず申告してください。この場合、国民年金基金連合会が発行したその掛金を支払った事実を証明する書類(小規模企業共済等払込証明書)を添付してください。
- ☐ 給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金(個人型確定拠出年金(iDeCo等))は、記入しないでください。(二重で控除することとなってしまう、計算間違いの原因となります。)

【証明書類】

- ☐ **金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

【証明書が届いていない場合】

「生命保険料控除申告予定額のお知らせ」等保険会社等からの通知を仮に添付して11月6日までに提出してください。証明書は届き次第、早急に提出してください。提出が無い場合は、記入している控除が取消となりますのでご注意ください。

証明書提出期限：令和7年12月19日（金）

- ※ 証明書は保険料控除申告書の裏面にしっかりとのり付けしてください。
貼り付け方法は、申告書裏面「＜証明書類 貼付例＞」を参照してください

参考1 給与所得者の保険料控除申告書 裏面

○ 控除の対象となる保険料の範囲等と添付書類について

	控 除 の 対 象 と な る 保 険 料 の 範 囲 等	添 付 書 類(※)															
生 命 保 険 料	<p>生命保険料控除の対象となる生命保険料とは、一定の生命保険契約等（年金を給付する定めのあるものを含みます。）、あるいは疾病若しくは身体の傷害により入院して医療費を支払ったことなどに基因して保険金支払われる一定の保険契約に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金をいいます。</p> <p>なお、控除の対象となる保険料や掛金は、保険契約等の内容や契約締結日などによって次のように区分されますから、生命保険会社等が発行した証明書類などによって、控除の対象となるものかどうかと各保険料の区分を確認し、保険料の区分ごとに所定の欄に記入してください。</p> <table><tr><td></td><td colspan="2">契約締結日</td></tr><tr><td></td><td>平成 23 年 12 月 31 日 以前（旧保険料等）</td><td>平成 24 年 1 月 1 日 以後（新保険料等）</td></tr><tr><td>一般の生命保険料</td><td>旧生命保険料</td><td>新生命保険料</td></tr><tr><td>介護医療保険料</td><td>－</td><td>介護医療保険料</td></tr><tr><td>個人年金保険料</td><td>旧個人年金保険料</td><td>新個人年金保険料</td></tr></table> <p>（注） 1 生命保険料控除額は、「一般の生命保険料」と「介護医療保険料」、「個人年金保険料」を区分し、それぞれ表面の計算式に基づき算出した各控除額を合計した金額（最高 120,000 円）となります。</p> <p>2 「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」について、「新・旧の区分」欄の記載に当たっては、新保険料等か旧保険料等かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。</p> <p>3 「一般の生命保険料」又は「介護医療保険料」の対象となる保険契約等は、その契約等に基づく保険金等の受取人の全てを <u>あなた又はあなたの配偶者その他の親族とするものに限りま</u>す。</p> <p>また、「個人年金保険料」の対象となる保険契約等は、その契約に基づく年金の受取人を <u>あなた又はあなたの配偶者が生存している場合には、そのいずれかとするものに限りま</u>す。</p>		契約締結日			平成 23 年 12 月 31 日 以前（旧保険料等）	平成 24 年 1 月 1 日 以後（新保険料等）	一般の生命保険料	旧生命保険料	新生命保険料	介護医療保険料	－	介護医療保険料	個人年金保険料	旧個人年金保険料	新個人年金保険料	<p>生命保険会社等が発行した証明書類</p> <p>なお、一般の生命保険料のうち旧生命保険料にあっては、一契約の保険料（分配を受けた剰余金、割戻金を差し引いた残額）が 9,000 円を超えるものについて、また、旧生命保険料以外の保険料にあっては金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p> <p>また、勤務先を対象とする団体特約により払い込んだ生命保険料については、この申告書に記載した「あなたが本年中に支払った保険料等の金額」、「保険金等の受取人」などに誤りがないことについて、勤務先の代表者又はその代理人の確認を受けたときは、証明書類を添付する必要はありません。</p>
	契約締結日																
	平成 23 年 12 月 31 日 以前（旧保険料等）	平成 24 年 1 月 1 日 以後（新保険料等）															
一般の生命保険料	旧生命保険料	新生命保険料															
介護医療保険料	－	介護医療保険料															
個人年金保険料	旧個人年金保険料	新個人年金保険料															
地 震 保 険 料 等	<p>地震保険料控除の対象となる地震保険料とは、<u>あなた又はあなたと生計を一にする親族の家屋で常時その居住の用に供しているものや、これらの人の生活に通常必要な家財を保険又は共済の目的とし、かつ、地震若しくは噴火又はこれらによる津波を直接又は間接の原因とする火災、損壊、埋没又は流失による損害（以下「地震等損害」といいます。）</u>によりこれらの資産について生じた損失の額を填補する保険金又は共済金が支払われる損害保険契約等に基づき、あなたが本年中に支払った保険料や掛金のうち地震等損害部分の保険料や掛金（以下「地震保険料」といいます。）をいいます。</p> <p>また、平成 18 年 12 月 31 日までに締結した長期損害保険契約等（注 1）に基づいてあなたが本年中に支払った保険料や掛金（以下「旧長期損害保険料」といいます。）については、地震保険料控除の対象とすることができます。</p> <p>ただし、一つの損害保険契約等が、地震等損害により保険金や共済金が支払われる損害保険契約等と長期損害保険契約等のいずれの契約区分にも該当する場合には、選択によりいずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、地震保険料控除の控除額を計算します。</p> <p>なお、控除対象となる地震保険料の金額又は旧長期損害保険料の金額については、損害保険会社等が発行した証明書類などによって確認してください。</p>	<p>損害保険会社等が発行した証明書類</p> <p>なお、保険料の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p> <p>また、団体特約により損害保険料を払い込んだ場合の取扱いは、生命保険料と同様です。</p>															

	控 除 の 対 象 と な る 保 険 料 の 範 囲 等	添 付 書 類(※)
地 震 保 険 料 等	<p>（注） 1 平成18年度の税制改正前の所得税法第 77 条第 1 項に規定する損害保険契約等のうち、保険期間又は共済期間の満了後に満期返戻金を支払う旨の特約のある契約等でこれらの期間が 10 年以上のものであり、かつ、平成 19 年 1 月 1 日以後に契約の変更をしていないものに限るものとし、その契約等の保険期間又は共済期間の始期が平成 19 年 1 月 1 日以後であるものを除きます。</p> <p>2 「地震保険料又は旧長期損害保険料の区分」欄の記載に当たっては、地震保険料か旧長期損害保険料かに応じて、いずれか一方を○で囲んでください。</p>	
社 会 保 険 料	<p><u>あなた又はあなたと生計を一にする親族が負担することになっている次のような保険料</u>で、あなたが本年中に支払ったものが控除の対象となります。</p> <p>① 国民健康保険の保険料や国民健康保険税</p> <p>② 健康保険、厚生年金保険や船員保険の保険料（任意継続被保険者の負担すべき分を含みます。）</p> <p>③ 高齢者の医療の確保に関する法律の規定による保険料（後期高齢者医療制度の保険料）</p> <p>④ 介護保険法の規定による介護保険の保険料</p> <p>⑤ 国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金</p> <p>⑥ 農業者年金の保険料や雇用保険の労働保険料など</p> <p>（注） 1 給与から差し引かれた社会保険料は、改めてこの申告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。</p> <p>2 記載に当たっては、未払のものや 1 年超の前納（法令の規定に基づく一定の前納を除きます。）のものを含めていないかご確認ください。</p>	<p>左記⑤の保険料又は掛金については、厚生労働省又は各国民年金基金が発行した証明書類</p> <p>⑤以外については、証明書類を添付する必要はありません。</p>
小規模企業共済等掛金	<p>あなたが本年中に支払った次に掲げる掛金が控除の対象となります。</p> <p>① 独立行政法人中小企業基盤整備機構と締結した共済契約（旧第 2 種共済契約を除きます。）に基づく掛金</p> <p>② 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金</p> <p>③ 確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金</p> <p>④ 地方公共団体が条例の規定により精神又は身体に障害がある者に関して実施する心身障害者扶養共済制度で一定の要件に該当する契約に基づく掛金</p> <p>（注） 給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金は、改めてこの申告書によって申告するまでもなく控除の対象とされますから、記載する必要はありません。</p>	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構や国民年金基金連合会、地方公共団体が発行した証明書類</p> <p>なお、掛金の金額の多少にかかわらず全てのものについて必要です。</p>

※ 保険料控除申告書に記載すべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供する場合には、この保険料控除申告書に添付すべき証明書類の提出又は提示に代えて、その証明書類に記載されるべき事項を電磁的方法により給与の支払者に提供することができます。

【参考2】生命保険料控除 転記箇所(よくある間違い)

本年12月までに解約の予定がない場合、保険料控除申告書に記載する金額は、

【申告額】です。

例年、誤って「証明額」を記載するケースが多いので必ずご確認ください。

生命保険料控除証明書				[適用制度：旧制度・新制度]
契約者		証券番号		
保険金受取人		年金受取人生年月日		
契約日	保険種類	保険期間		
年金支払期間	年金支払開始日	払込方法	保険料払込期間	
旧制度	一般生命保険料(A)	配当金(相当額)(B)	一般証明額(A-B)	
	円	円	円	
	個人年金保険料(C)	配当金(相当額)(D)	個人年金証明額(C-D)	
円	円	円		
新制度	一般生命保険料(E)	配当金(相当額)(F)	一般証明額(E-F)	
	円	円	円	
	介護医療保険料(G)	配当金(相当額)(H)	介護医療証明額(G-H)	
円	円	円		
個人年金保険料(I)	配当金(相当額)(J)	個人年金証明額(I-J)		
円	円	円		
本年度の払込額を上記のとおり証明します。				
【ご参考】本年12月末までお払い込みの場合は下記金額をご申告ください。				
旧制度	年間一般生命保険料(a)	配当金(相当額)(b)	一般申告額(a-b)	
	円	円	円	
	年間個人年金保険料(c)	配当金(相当額)(d)	個人年金申告額(c-d)	
円	円	円		
新制度	年間一般生命保険料(e)	配当金(相当額)(f)	一般申告額(e-f)	
	円	円	円	
	年間介護医療保険料(g)	配当金(相当額)(h)	介護医療証明額(g-h)	
円	円	円		
年間個人年金保険料(i)	配当金(相当額)(j)	個人年金申告額(i-j)		
円	円	円		

※証明額を記載している場合、解約の予定があるのか、担当者に確認をとるケースがあります。
解約予定があればメモ等でお知らせください。

【参考3】地震保険料控除 転記箇所

保険料控除申告書に記載する金額は、**【控除対象保険料】**です。

地震保険料控除証明書		令和	年分
(長期損害保険料経過措置を含む。)			
保険契約者の氏名	様		
証券番号			
保険の種類	地震保険		
保険の対象または被保険者	家財一式		
保険期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 年間		
払込方法	一時払		
1回分保険料	3,330円	*****	
控除対象保険料	① 1,665円	②	*****
満期返れい金の有無	無		
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。		

控除対象の保険料は上記のとおりであることを証明します。 令和 年 月 日

控除対象保険料

楽天損害保険株式会社
〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

1

所轄税務署長 <input type="checkbox"/>	給与の支払者の 名称(氏名) 〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 ヤマカワ タロウ
<input type="checkbox"/>	給与の支払者の 法人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの住所 又は居所 山川 太郎
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所) 〇〇市△△町3-3	〇〇市××町23-7

2

保険会社等の 名称	保険等の 種類	保険契約の 氏名	受取人の 氏名	新・旧の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)	給与の 控除額 (円)
●●生命	養老	10年	山川 太郎	旧	25,000	(a)
××生命	養老	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 生命保 険料						
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
⑱						
⑲						
⑳						
㉑						
㉒						
㉓						
㉔						
㉕						
㉖						
㉗						
㉘						
㉙						
㉚						
㉛						
㉜						
㉝						
㉞						
㉟						
㊱						
㊲						
㊳						
㊴						
㊵						
㊶						
㊷						
㊸						
㊹						
㊺						
㊻						
㊼						
㊽						
㊾						
㊿						

3

1 氏名、住所などの記入

1

所轄税務署長 <input type="checkbox"/>	給与の支払者の 名称(氏名) 〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 ヤマカワ タロウ
<input type="checkbox"/>	給与の支払者の 法人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの住所 又は居所 山川 太郎
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所) 〇〇市△△町3-3	〇〇市××町23-7

▶① 所轄税務署長

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入

1

保険会社等の 名称	保険等の 種類	保険契約の 氏名	受取人の 氏名	新・旧の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)	給与の 控除額 (円)
●●生命	養老	10年	山川 太郎	旧	25,000	(a)
××生命	養老	10年	〃	新	80,000	(a)
一般の 生命保 険料						
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
⑱						
⑲						
⑳						
㉑						
㉒						
㉓						
㉔						
㉕						
㉖						
㉗						
㉘						
㉙						
㉚						
㉛						
㉜						
㉝						
㉞						
㉟						
㊱						
㊲						
㊳						
㊴						
㊵						
㊶						
㊷						
㊸						
㊹						
㊺						
㊻						
㊼						
㊽						
㊾						
㊿						

▶① 生命保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「新・旧の区分」には、生命保険料控除証明書に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族(個人年金保険料については親族を除きます。)であることが必要です。※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の添付等が必要です。

▶② 一般の生命保険料

(保険料控除証明書からの記載例)
(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 生命保険料控除証明書	
契約番号(証券記載番号) 〇〇〇〇△△△△	保険払込期間 10年
保険種類 養老	適用制度 新生命保険料控除制度
払込方法 月払	契約日 〇年〇月〇日
保険期間 10年	年金支払開始日
保険金受取人名 山川 明子	保険受取人生年月日 〇年〇月〇日
一般 25,000円	配当金(相当額)(B) 0円
一般の生命保険料(A)	一般証明額(A-B) 25,000円
介護 介護医療保険料(C)	配当金(相当額)(D) 介護医療証明額(C-D)
年金 個人年金保険料(E)	配当金(相当額)(F) 個人年金証明額(E-F)

(記載例の控除額の計算)
①欄: 25,000円×1/2+10,000円=22,500円(計算式Ⅰ)
②欄: 80,000円×1/4+25,000円=45,000円(計算式Ⅱ)
③欄: 22,500円+45,000円=67,500円→最高40,000円
④欄: 控除額は、②と③のいずれか大きい金額→45,000円

▶③ 介護保険料

(記載例の控除額の計算)
⑤欄: 80,000円×1/4+20,000円=40,000円(計算式Ⅰ)

▶④ 個人年金保険料

(記載例の控除額の計算)
⑥欄: 90,000円→最高40,000円(計算式Ⅰ)
⑦欄: 30,000円×1/2+12,500円=27,500円(計算式Ⅱ)
⑧欄: 40,000円+27,500円=67,500円→最高40,000円
⑨欄: 控除額は、⑤と⑥のいずれか大きい金額→40,000円

▶⑤ 生命保険料控除額

(記載例の控除額の計算)
④ 45,000円+⑨ 40,000円+⑩ 40,000円=125,000円
→最高120,000円
※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3 地震保険料控除額等の記入

1	地震保険料控除	保険会社等の名称 ××火災	保険等の種類(目的) 地震(建物)	保険期間 5年	保険等の氏名 山川 太郎	地震保険料 42,000	給与の 確認	
	地震保険料控除	▲▲火災	積立 傷害	20年	山川 太郎	地震 14,800		
		Aのうち地震保険料の金額の合計額					B 42,000	円
		Aのうち旧長期損害保険料の金額の合計額					C 14,800	円
地震保険料控除額						(B)の金額 (最高50,000円) + (C)の金額が10,000円を超える場合は、(C)×1/2+5,000円 ※ (最高50,000円) 42,000 円 12,400 円 50,000 円		
2	社会保険料控除	社会保険の種類	保険料支払先の名称	保険料を負担することによってあなたが本年中に支払った掛金の金額				
	合 計 (控除額)				円			
3	小規模企業共済等掛金控除	種 類		あなたが本年中に支払った掛金の金額				
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金		円					
	確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金		円					
	確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金		円					
	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金		円					
合 計 (控除額)		円						

1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象 又は被保険者	建物
保険期間	令和7年1月1日から 令和11年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000円
控除対象保険料	42,000円
満期返戻金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (B)の金額、最高50,000円)

+12,400円 (C)の金額が10,000円を超える

場合はC×1/2+5,000円、最高15,000円)

=54,400円→最高50,000円

2 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

3 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。